

令和 3 年度

東員町水道事業会計
決算審査意見書

令和３年度 東員町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和３年度東員町水道事業会計決算及び決算附属書類並びに関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和４年 ８月１８日

東員町監査委員 種 村 拓 夫

東員町監査委員 大 谷 勝 治

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度東員町水道事業会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、関係帳簿及び証書類

2 審査の期日

令和4年5月26日

3 審査の場所

東員町役場 監査委員室

4 審査の重点

この決算審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務の概要

(1) 業務の実績

業務の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
年度末区域内人口 (人)	25,838	25,957	△119	△0.5
年度末給水人口 (人)	25,801	25,919	△118	△0.5
普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	0.0
年間配水量 (m ³)	3,181,377	3,214,678	△33,301	△1.0
年間有収水量 (m ³)	2,864,831	2,898,583	△33,752	△1.2
有収率 (%)	90.1	90.2	△0.1	0.1

当年度末の区域内人口は 25,838 人で、令和2年度(以下「前年度」という。)末の 25,957 人と比較して 119 人、給水人口は 25,801 人で、前年度末の 25,919 人と比較して 118 人、それぞれ減少し、普及率は 99.9%で前年度と同率である。

当年度の年間有収水量は 2,864,831 m³で、前年度の 2,898,583 m³と比較して 33,752 m³ (1.2%)減少し、年間配水量は 3,181,377 m³で、前年度の 3,214,678 m³と比較して 33,301 m³(1.0%)減少している。また、当年度の有収率は 90.1%で、前年度より 0.1 ポイント減少している。

(2) 建設改良工事の概要 (税込み)

当年度の建設改良工事の概要は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主な工事
配水管布設工事	2	5,531,900	中上污水第 78 工区枝線管渠布設工事 (その 2) に伴う水道管布設工事
施設整備工事	2	250,851,700	低区第三配水池築造工事 管理事務所等電気・機械設備等更新工事
計	4	256,383,600	

建設改良費の決算額は 313,905,269 円で、主な内容は、委託では、17,380,000 円支出し、地域防災計画において想定される巨大地震に対して、被害予測を行う既設管路耐震化・更新計画を策定した。また、主な工事として、令和元年度から実施していた、地域における応急給水拠点としての役割も担う低区配水池の増設工事が完了し、貯留容量及び災害時の応急給水の確保が可能となった。このほか、管理事務所の電気・計装設備の更新工事を実施し、水道水の安定供給のため「東員町水道施設更新計画」に従い投資を実施している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 収益的収入 (税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
水道事業収益	356,899,000	341,455,049	△15,443,951	95.7
営業収益	301,364,000	292,976,376	△8,387,624	97.2
営業外収益	55,534,000	47,551,177	△7,982,823	85.6
特別利益	1,000	927,496	926,496	9,2749.6

収益的収入の決算額は 292,976,376 円であり、予算額に対する収入率は 97.2%となり、予算額に対して 8,387,624 円下回っている。これは主に営業収益における給水収益で、使用水量が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	308,105,000	281,808,748	0	26,296,252	91.5
営業費用	300,031,000	275,715,826	0	24,315,174	91.9
営業外費用	6,644,000	5,854,943	0	789,057	88.1
特別損失	330,000	237,979	0	92,021	72.1
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

収益的支出の決算額は 281,808,748 円であり、予算額に対する執行率は 91.5%となり、不用額は 26,296,252 円となっている。不用額の主なものは、営業費用における総係費である。

（２） 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりである。

ア 資本的収入（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する比率
資本的収入	308,951,000	278,725,000	△30,226,000	90.2
企業債	179,100,000	175,500,000	△3,600,000	98.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
工事負担金	4,950,000	4,125,000	△825,000	83.3
出資金	124,900,000	99,100,000	△25,800,000	79.3

資本的収入の決算額は 278,725,000 円であり、予算額に対する収入率は 90.2%となり、予算額に対して 30,226,000 円下回っている。これは主に低区配水池築造工事に伴い費用の 1/2 を一般会計の繰入金として計上していたものが、工事請負費が確定し費用が減となったことによるものである。

イ 資本的支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	394,240,000	313,905,269	0	80,334,731	79.6
建設改良費	365,466,000	285,131,530	0	80,334,470	78.0
企業債償還金	28,774,000	28,773,739	0	261	100.0

資本的支出の決算額は 313,905,269 円であり、予算額に対する執行率は 79.6%となり、不用額は 80,334,731 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

ウ 補填財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 35,180,269 円は、過年度損益勘定留保資金 19,187,849 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,992,420 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

(単位：円)

条項	区 分	予算限度額	執行額	余裕額
6 条	企業債	179,100,000	175,500,000	3,600,000
7 条	一時借入金	100,000,000	0	100,000,000
9 条	職員給与費	37,421,000	27,058,620	10,362,380
10 条	たな卸資産購入限度額	8,580,000	4,384,413	4,195,587

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 損益の状況（税抜き）

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率(%)
総 収 益	305,857,864	302,984,518	2,873,346	0.9
営業収益	266,576,542	264,560,006	2,016,536	0.8
営業外収益	38,353,826	37,683,709	670,117	1.8
特別利益	927,496	740,803	186,693	25.2
総 費 用	271,793,846	268,089,772	3,704,074	1.4
営業費用	265,700,973	262,048,554	3,652,419	1.4
営業外費用	5,875,285	5,914,447	△39,162	△0.7
特別損失	217,588	126,771	90,817	71.6
当年度純損益	34,064,018	34,894,746	△830,728	△2.4

当年度純損益は、前年度と比較して 830,728 円の減となっている。これは、主に更新工事に伴う減価償却費が増加したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 資本金は、低区配水池増設工事に伴う費用を災害対策の観点から一般会計の出資金として 99,100,000 円 を繰り入れた。

- イ 資本剰余金は、受贈財産評価額及び工事負担金の前年度末残高の 993,270,266 円に
 対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額となっている。
 ウ 利益剰余金は、前年度に比べ 当年度純利益の 34,064,018 円が増加している。

利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受入	純利益	
利益剰余金	431,939,400	0	0	34,064,018	466,003,418
減債積立金	232,400,000	17,500,000	0		249,900,000
建設改良積立金	164,476,770	17,500,000	0		181,976,770
未処分利益剰余金	35,062,630	△35,000,000	0	34,064,018	34,126,648

なお、当年度未処分利益剰余金は 34,126,648 円で、減債積立金及び建設改良積立金へそれぞれ 17,000,000 円を積立て、翌年度繰越利益剰余金は 126,648 円と予定している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

ア 資産の状況 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率(%)
資 産	固定資産	2,847,107,320	2,716,412,879	130,694,441	4.8
	流動資産	837,953,928	777,080,690	60,873,238	7.8
資 産 計		3,685,061,248	3,493,493,569	191,567,679	5.5

経営資金の運用形態である当年度末資産合計は、前年度と比較して 191,567,679 円の増となっている。これは、施設更新工事に伴う固定資産が増加したことによるものである。なお、流動資産については、建設改良工事に充てる企業債の借入により現金預金が増加したことが主な要因である。

イ 負債の状況 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率(%)
負 債	固定負債	781,835,065	631,736,972	150,098,093	23.8
	流動負債	110,557,126	176,675,061	△66,117,935	△37.4
	繰延収益	559,702,329	585,278,826	△25,576,497	△4.4
負 債 計		1,452,094,520	1,393,690,859	58,403,661	4.2

当年度末負債合計は、前年度と比較して 58,403,661 円の増となっている。これは、流動

負債では、当年度工事請負費等の未払い金が減少し、繰延収益で、受贈財産等固定資産の取得相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が減少し流動負債合計で 66,117,935 円減少したが、固定負債については、建設改良事業に係る企業債借入を行ったことにより 150,098,093 円増加し、負債合計では増加となった。

ウ 資本の状況（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率(%)
資本	資本金	773,693,044	674,593,044	99,100,000	14.7
	剰余金	1,459,273,684	1,425,209,666	34,064,018	2.4
資 本 計		2,232,966,728	2,099,802,710	133,164,018	6.3
負 債・資 本 計		3,685,061,248	3,493,493,569	191,567,679	5.5

当年度末資本合計は、前年度と比較して 133,164,018 円の増となっている。これは、資本金で災害・安全対策事業に伴う出資金が増加したことと、剰余金で、当年度未処分利益剰余金が増加したことが主な要因である。

（２）企業債の借入等の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末 現 在 高	金 額		当年度末 現 在 高
		借入額	元金償還額	
政府資金	611,779,961	175,500,000	18,564,960	768,715,001
地方公共団体金融機構	48,730,750	0	10,208,779	38,521,971
計	660,510,711	175,500,000	28,773,739	807,236,972

企業債については、施設更新工事等に充てるため 175,500,000円を借入れて、元金償還 28,773,739円 及び利息 5,854,943円の支払いを行っている。その結果、当年度末現在における未償還残高は807,236,972円となり、前年度と比較して146,726,261円増加している。

（３）資金の状況

キャッシュフロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率(%)
業務活動による キャッシュフロー	123,257,323	156,584,803	△33,327,480	△21.3
投資活動による キャッシュフロー	△310,700,730	△377,381,554	66,680,824	△17.7
財務活動による キャッシュフロー	245,826,261	206,109,033	39,717,228	19.3

資金増減額	58,382,854	△14,687,718	73,070,572	△497.5
資金期首残高	760,848,219	775,535,937	△14,687,718	△1.9
資金期末残高	819,231,073	760,848,219	58,382,854	7.7

キャッシュフロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。業務活動によるキャッシュフローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュフローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度における業務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 33,327,480 円減の 123,257,323 円、投資活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 66,680,824 円増の △ 310,700,730 円、財務活動によるキャッシュフローは、前年度に比して 39,717,228 円増の 245,826,261 円となっている。その結果、当年度末資金残高は 819,231,073 円となり、期首に比べ 58,382,854 円増加した。

以上のことから、業務活動でのキャッシュインに加え、企業債の借入を財源に施設整備等に対する投資も取組まれており、事業業績は概ね良好で、比較的安定した経営状況にあるといえる。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(4) 水道料金の徴収状況

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	徴 収 額	未 収 額	収納率	不納欠損額
3	現年度分	275,966,526	272,923,278	3,043,248	98.9	
	過年度分	2,316,015	2,139,230	176,785	92.4	7,707
	計	278,282,541	275,062,508	3,220,033	98.8	7,707
2	現年度分	277,672,837	275,534,448	2,138,389	99.2	
	過年度分	2,565,479	2,362,568	202,911	92.1	18,740
	計	280,238,316	277,897,016	2,341,300	99.2	18,740

水道料金の収納等の取扱いについては10月からコンビニ収納やスマートフォン決裁サービスを開始し、納付しやすい環境に努め水道料金の支払いに対する利便性の向上に努められた。また、未納者の早期の納付相談、給水停止及び分納不履行停水等を含めた滞納整理対策を実施されている。

5 経営分析

(1) 経営分析

経営分析を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	分析項目の説明
経常収支比率 (%)	112.3	112.8	営業収支に営業外収支を含めた収支の均衡を示す比率で 100%超は経常利益を、未満は経常損失が生じていることになる。更新工事に伴う減価償却費が増加したことにより前年度より 0.5 ポイント減少した。
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動で生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標であり 0%であることが求められる。
流動比率 (%)	757.9	439.8	短期債務に対する支払能力・運転資金の状況を示すものであり、200%以上が望ましいとされている。流動負債が減少したことなどにより前年度より 318.1 ポイント向上した。
料金回収率 (%)	107.6	109.7	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回った場合は給水収益以外の収益で賄われていることを意味する。
給水原価 (円／m ³)	81.4	79.4	有収水量 1 m ³ あたり、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。施設更新工事に伴う減価償却費が増加したことなどにより前年度より 1.4 円増加した。
施設利用率 (%)	46.9	47.3	施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、高い数値であるほど効率的であるとされているが、施設更新や事故対応等一定の余裕が必要である。配水量減少に伴い前年度より 0.4 ポイント低下した。
有収率 (%)	90.1	90.2	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近ければ施設の稼働状況が収益に反映されている。管路老朽化に伴い前年度より 0.1 ポイント低下した。
有形固定資産減価償却率 (%)	65.0	68.8	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。
管路経年率 (%)	37.9	38.1	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており管路の更新の必要性を推測することができる。
管路更新率 (%)	0.0	0.0	管路の更新ペースや状況を把握できる。今後管路更新計画を策定し随時更新と耐震を実施していく予定である。

第4 審査の意見

水道は、町民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められる。長期的な視点では、人口減少や節水意識の向上、節水型機器の普及等により、大幅な給水収益の伸びは期待できず、本町だけでなく全国的に水道事業は厳しい状況が続くと思われる。また、既存施設の維持管理費はもちろん、耐震化の対応や耐用年数を経過した配水管等を計画的に更新する必要があるため多額の資金が必要となる。そうした中で、平成29年度に策定した「東員町水道施設更新計画」に基づき、計画の前期が終了する令和3年度は、低区配水池築造工事をはじめとする大規模な資本投資や各種施設の設備修繕及び更新工事等、前年度に引き続き計画的に取り組まれた。

ハード・ソフト両面にわたる運営基盤の強化を図るとともに、更なる経営改善や新たな資金運用、財政収支を踏まえた料金改定により、安定した事業運営が継続できるよう取り組まれない。

令和3年度は、計画後期に実施予定である水道管路の更新・耐震化事業における「水道管路耐震化・更新計画策定業務委託」により、既存管路の現況調査や更新基本計画を実施しており、令和4年度には「アセットマネジメント策定見直し業務委託」を実施し今後の施策や投資・財政計画を見直し、より質の高い計画とするための新たな、「東員町経営戦略」の策定を予定している。

今後も持続的かつ安定的に安全な水道水を供給できるよう、一層の企業努力による経営の健全性・効率性の確保を望むものである。